

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	161.73 142	都道府県名 08 茨城県	団体名 3101 城里町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2		
			20.3.31	22,993人	19.3.31	23,235人	17年国調	12年国調							第1次	第2次
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	2,150,529	23.9	2,150,529		33.9		普通税		旧新産	収支状況	歳入総額	8,992,479		9,630,934		
地方譲与税	173,952	1.9	173,952		2.7		法定普通税		旧工特		歳出総額	8,863,953		9,472,756		
利子割交付金	9,570	0.1	9,570		0.2		市町村民税		旧工特		歳入歳出差引	128,526		158,178		
配当割交付金	9,928	0.1	9,928		0.2		個人均等割		低開発		翌年度に繰越すべき財源	11,135		12,379		
株式等譲渡所得割交付金	5,298	0.1	5,298		0.1		法人均等割		旧産炭		実質収支	117,391		145,799		
地方消費税交付金	171,099	1.9	171,099		2.7		法人税割		山振		単年度収支	-28,408		-24,395		
ゴルフ場利用税交付金	73,834	0.8	73,834		1.2		固定資産税		過疎		積立金	168,762		842		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		首都		繰上償還金	2,920		-		
自動車取得税交付金	75,803	0.8	75,803		1.2		軽自動車税		近畿		積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		中部		実質単年度収支	143,274		-23,553		
地方特例交付金等	18,307	0.2	18,307		0.3		市町村民税		市町村圏	区分						
地方特例交付金	10,537	0.1	10,537		0.2		個人均等割		財政再建	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付金	7,770	0.1	7,770		0.1		所得割		指数表選定	うち技能労務員	9	26,020	2,891			
地方交付税	3,936,479	43.8	3,636,016		57.4		法人均等割		財源超過	教育公務員	6	20,310	3,385			
普通交付税	3,636,016	40.4	3,636,016		57.4		法人税割			消防職員	-	-	-			
特別交付税	300,463	3.3	-		-		固定資産税			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	6,624,799	73.7	6,324,336		99.8		うち純固定資産税			等合計	175	574,800	3,285			
交通安全対策特別交付金	3,665	0.0	3,665		0.1		固定資産税			一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	70,440	0.8	-		-		軽自動車税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,380	
使用料	122,603	1.4	1,281		0.0		市町村たばこ税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.02.01	6,000	
手数料	13,077	0.1	-		-		鉦産税			退職手当	火葬場	収入役	-	17.02.01	-	
国庫支出金	103,405	1.1	-		-		特別土地保有税			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.02.01	5,300	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	752	0.0	752		0.0		法定外普通税			税務事務	小学校	議会議長	1	17.02.01	3,350	
都道府県支出金	562,213	6.3	-		-		目的税			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.02.01	2,930	
財産収入	17,482	0.2	3,229		0.1		法定目的税			伝染病	その他	議会議員	16	17.02.01	2,680	
寄附金	-	-	-		-		入湯税			区分						
繰入金	131,586	1.5	-		-		事業所税			基準財政収入額	2,144,729		2,188,069			
繰越金	158,178	1.8	-		-		都市計画税			基準財政需要額	5,121,438		5,037,098			
諸収入	320,877	3.6	2,864		0.0		水利地益税等			標準税収入額等	2,733,172		2,806,861			
地方債	863,402	9.6	-		-		法定外目的税			標準財政規模	6,369,188		6,276,376			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		旧法による税			財政力指数	0.41		0.39			
うち臨時財政対策債	368,402	4.1	-		-		合 計			実質収支比率(%)	1.7		2.3			
歳入合計	8,992,479	100.0	6,336,127		100.0		2,150,529		100.0	経常一般財源等比率(%)	94.0		97.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,144,729	2,188,069
人件費	1,786,580	20.2	1,642,295		1,546,398		23.1		議会費	118,671	1.3	-	118,671	標準財政需要額	5,121,438	5,037,098
うち職員給	1,100,924	12.4	973,747		-		-		総務費	1,491,297	16.8	6,614	1,264,025	標準税収入額等	2,733,172	2,806,861
扶助費	703,249	7.9	202,769		202,769		3.0		民生費	1,729,717	19.5	2,059	1,078,091	標準財政規模	6,369,188	6,276,376
公債	1,589,112	17.9	1,545,824		1,542,904		23.0		衛生費	1,081,596	12.2	194,539	850,892	財政力指数	0.41	0.39
内元利償還金	1,589,112	17.9	1,545,824		1,542,904		23.0		労働費	32	0.0	-	32	実質収支比率(%)	1.7	2.3
一時借入金(利息)	-	-	-		-		-		農林水産業費	415,748	4.7	25,390	395,644	経常一般財源等比率(%)	94.0	97.7
(義務的経費計)	4,078,941	46.0	3,390,888		3,292,071		49.1		商工費	113,254	1.3	5,175	87,023	公債費負担比率(%)	21.4	21.9
物件費	1,023,457	11.5	770,111		714,325		10.7		土木費	1,008,738	11.4	538,265	642,776	健全化判断比率(%)	-	-
維持補修費	24,093	0.3	19,259		19,259		0.3		消防費	409,387	4.6	3,349	361,203	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,499,638	16.9	1,365,082		1,086,332		16.2		教育費	906,399	10.2	28,212	745,566	実質公債費比率(%)	16.2	15.9
うち一部事務組合負担金	786,327	8.9	760,527		749,908		11.2		災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	181.0	-
繰出金	1,145,365	12.9	1,090,807		868,518		13.0		公債	1,589,114	17.9	-	1,545,826	積立金	1,431,927	1,263,165
積立金	269,078	3.0	164,897		-		-		諸支出費	-	-	-	-	減価	126,949	126,634
投資・出資金・貸付金	19,778	0.2	644		644		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,146,539	1,139,061
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	8,863,953	100.0	803,603	7,089,749	地方債現在高	12,744,633	13,238,970
投資的経費	803,603	9.1	288,061		288,061		89.2%		経常経費充当一般財源等計	1,231,219	13.8	-	-	うち政府資金	6,365,727	6,637,117
うち人件費	23,350	0.3	23,350		23,350		8.4%		公営事業等への繰出	494,158	5.6	-	-	(支出予定額)	-	-
普通建設事業費	803,603	9.1	288,061		288,061		89.2%		下水道	85,854	1.0	-	-	債務負担行為	-	-
うち補助	3,966	0.0	1,322		1,322		0.5%		上水道	36,269	0.4	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	761,062	8.6	250,564		250,564		8.7%		簡易水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	318,646	318,453
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		工業用水道	-	-	-	-	(徴収率)	97.2	91.4
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	196,841	2.2	-	-	現計	96.7	92.3
歳出合計	8,863,953	100.0	7,089,749		7,218,275		81.3%		その他	418,097	4.7	-	-	純固定資産税	97.2	89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。